備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・例規等		地方自治法 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営		
	小項目	施　策	01	行政運営改革	問合先 担当課（室）	財政課
事務事業名			01	行財政改革推進事業	職・氏名	行政改革係長　中野新吾
					電　話	0865-64-1872

事業の実施

対　象 （誰・何に対して）	市職員、市の行政活動
目　的 （何のために）	自立した持続可能な財政運営を確保し、将来にわたって市民生活を守るため 「自助・共助・公助」を基本に、協働による「小さな市役所」を目指すため
行政活動 （どのような方法で）	集中改革プラン（17年度～21年度）の進捗管理及びプランを引き継ぐあらたな行革プランの策定 機構、組織、担当事務の再編 第三セクター等経営状況調査・公表 個別外部監査制度の導入 権限移譲（住民生活に身近な事務受け入れ）
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	歳入と歳出のバランスが取れた持続可能な財政運営の確立 市民重視、総合計画に沿った施策別目的指向型に加え、より効率的に施策展開ができる組織編成

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績

	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
活動実績	行財政改革推進本部会議開催	回	2	7	6
	集中改革プラン進捗調査	項目	193	215	212
	行財政改革プラン策定方針策定	件	－	－	1
	権限移譲受け入れ	件	22	10	1
	岡山県財政構造改革プラン対応	件	－	－	1
	業務改善（職員提案）対応	件	－	－	6
	第三セクター等経営状況調査・公表	件	8	8	8
	事務組織再編	件	1	1	－
事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員　人件費	千円	0.47人　4,920	0.49人　4,260	0.59人　4,915
	事業費計	千円	4,920	4,260	4,915
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	4,920	4,260	4,915
受益者負担比率		%			

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	集中改革プラン進捗調査	説明	集中改革プラン進捗調査項目数		
	結果指標量	項目	215	212	212
	対前年比	%	－	98.6%	100.0%
	活動コスト	円	1,058,000	224,000	379,000
	単位当たりコスト	円	4,921	1,057	1,788
結果指標②	行財政改革プラン策定方針	説明	集中改革プランを引き継ぐ新たな行革プランの策定方針作成		
	結果指標量	件	－	－	1
	対前年比	%	－	－	－
	活動コスト	円	－	－	1,762,000
	単位当たりコスト	円	－	－	1,762,000

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業の成果

成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
集中改革プラン進捗率・効果額	目標値（A）	80.0%・274,700	80.0%・432,420	80.0%・583,590	80%（努力目標があるため）
	実績値（B）	64.2%・670,797	69.8%・885,495	76.9%・1,131,533	到達目標年度
	達成率（B/A）	80.2%	87.3%	96.1%	毎年度

成果指標設定の考え方・式や説明

プランには、実施期間中に取り組むべき行政改革の項目とその具体的目標数値を示している
目標の達成率が高くなるほど行政改革が進んだことになる
　式：目標達成項目数÷全項目数×100　及び　その年度の効果額（千円）

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明　市民意識調査で「行政運営改革」の重要度はトップとなっている

妥当性評価＜A～E＞　A

判定理由・課題認識

実質公債費比率が21.4%と早期健全化団体になることが目前に迫っている中、財政構造を早期に改善し、簡素で効率的な行政を確立することは、将来にわたり市民生活を守る上から妥当である
しかし、現在の予算は、財政調整基金等の取り崩しなしには編成できず、集中改革プランの取り組み程度では、合併算定替えが終了し普通交付税の減額が始まるH27年度以降は、本市の経営が立ち行かなくなる

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞　C

判定理由・課題認識

事業コストは人件費のみである
内部管理事業であることから、職員の修練度によるところも大きい
また、各課の行革に対する取り組み意識にも影響される

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞　D

判定理由・課題認識

合併後4年が経過し、職員の減員による組織の見直しは行っているが、事務や事業の統廃合は進んでおらず、いまだに合併前の名残を残した事業があり、旧市町で類似施設も存在している
また、病院の経営統合を掲げながらも進んでいない

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	200項目	結果指標量②	1件（本プラン策定）	成果指標量	80.0%・703,090（千円）

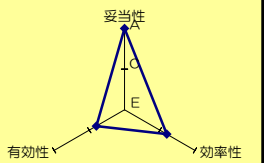
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説　明：集中改革プラン最終年度のため、それを引き継ぐ新たな計画策定に取り組んでいる
職員の削減が計画（定員適正化計画）を上回って進んでいるため、組織・機構の見直しも1年前倒しで行うこととなった

総合評価

集中改革プランを引き継ぐ新たな計画（行財政改革プラン）は、平成20年度中に大枠の策定予定であったが、岡山県の財政危機宣言による岡山県財政構造改革プランの対応等で、策定方針までにとどまった
実質公債費比率が21.4%と早期健全化団体が目前であること、さらに普通交付税の「合併算定替え」終了という非常に厳しい状況が目前に迫っている中で、今後、架橋事業、備前病院建替え、広域ゴミ処理施設建設等予定された事業を行うとするならば、大幅な既存事業の廃止・縮小、施設の統廃合等をプランに盛り込まなければならない

評価区分＜A～E＞：D



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説　明：集中改革プランを引き継ぐ新たな計画（行財政改革プラン）は、必ず策定しなければならない

改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果